

NRIだより

2015年3月期 第3四半期

2014年4月1日～2014年12月31日

- 1 業績ハイライト
- 2 数字で見るNRI
- 3 セグメント別およびサービス別の概況
- 4 トピックス
- 7 株主の皆様へのアンケートより
- 8 会社データ

野村総合研究所
Nomura Research Institute

業績ハイライト | Financial Highlights

	2014年3月期 第3四半期累計	2015年3月期 第3四半期累計	増減額	増減率
売上高	2,794億円	3,007億円	+213億円	+7.6%
営業利益	360億円	371億円	+11億円	+3.2%
四半期純利益	241億円	336億円	+95億円	+39.5%

第3四半期決算の ポイント

- ▶ 顧客の情報システムの需要拡大を背景に増収、営業増益
- ▶ 特別利益があり、四半期純利益は大幅増益

国内景気は緩やかな回復基調が続き、企業の業績も改善が見られます。このような環境の中、NRIグループは中長期的な成長を実現するため、強みをさらに伸ばしつつ新しい分野での成長施策を推し進めています。

企業収益の改善を受けて、多くの企業が将来に向けた構造改革に取り組む中、コンサルティングの需要が高まっています。また、リーマンショック以降、企業の多くは情報システム投資を抑制してきましたが、ここにきて情報システムを刷新するプロジェクトも増加しています。NRIは、コンサルティングからシステム開発・運用

まで一貫して提供できる総合力をもって、こうしたニーズに的確に対応し、事業拡大に努めています。

来年にはマイナンバー制度(社会保障・税番号制度)や金融所得一体課税などの制度改正も予定されており、NRIの共同利用型サービスでは、これらに対応したサービスへの取り組みを進めています。

その結果、2015年3月期第3四半期累計(2014年4月1日～12月31日)の売上高は3,007億円(前年同期比7.6%増)となりました。営業利益は371億円(同3.2%増)、四半期純利益は336億円(同39.5%増)となりました。

2015年3月期業績予想の修正について (2015年1月29日発表)

売上高は好調に推移しており、足元の受注も好調であることから、売上高予想を前回予想(2014年7月25日発表)から修正しました。

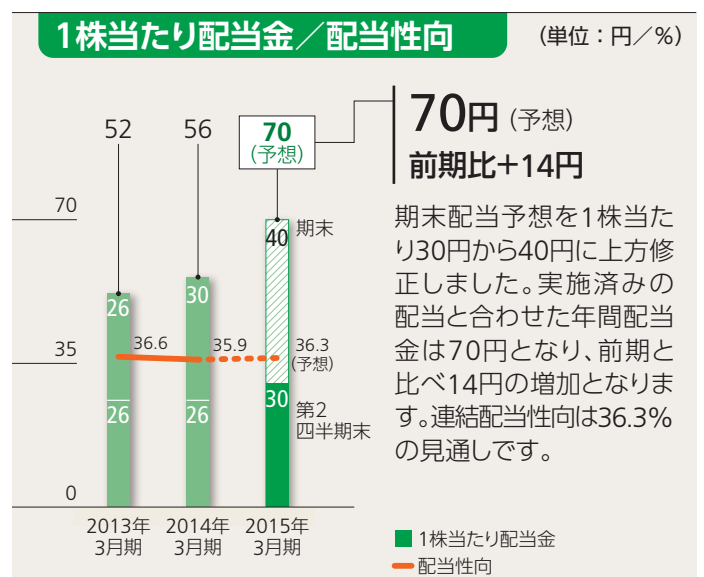
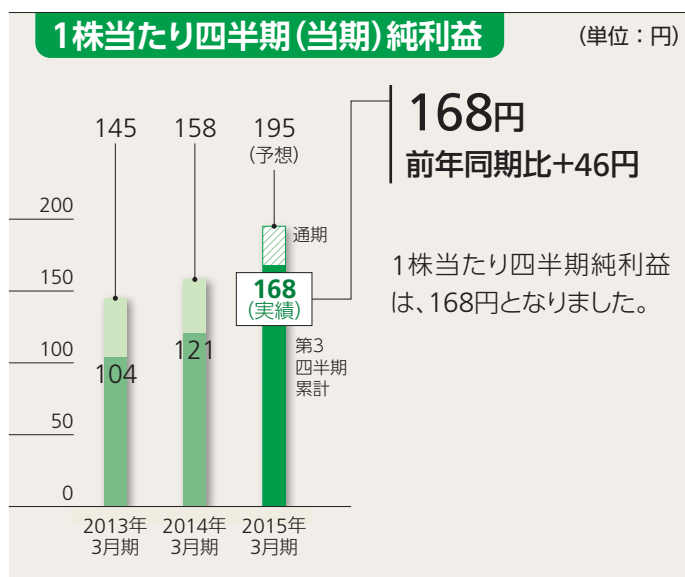
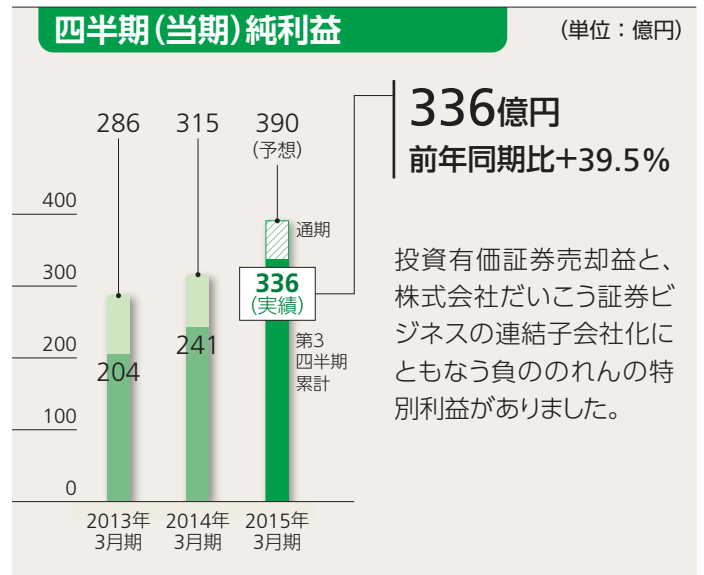
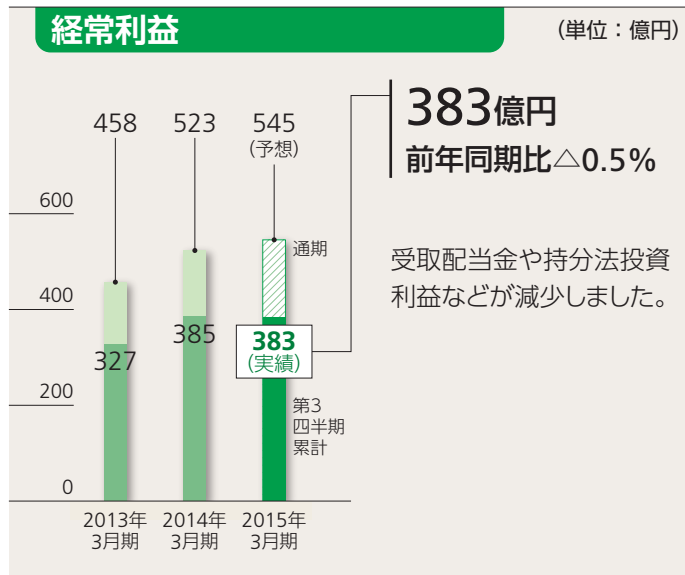
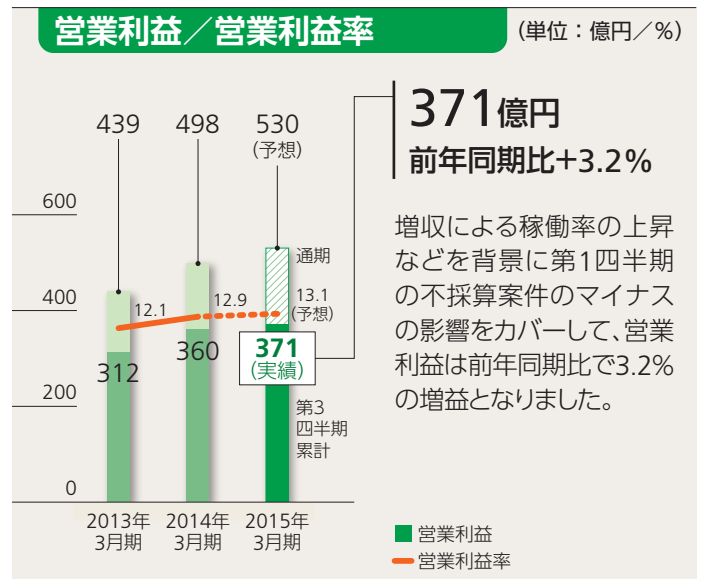
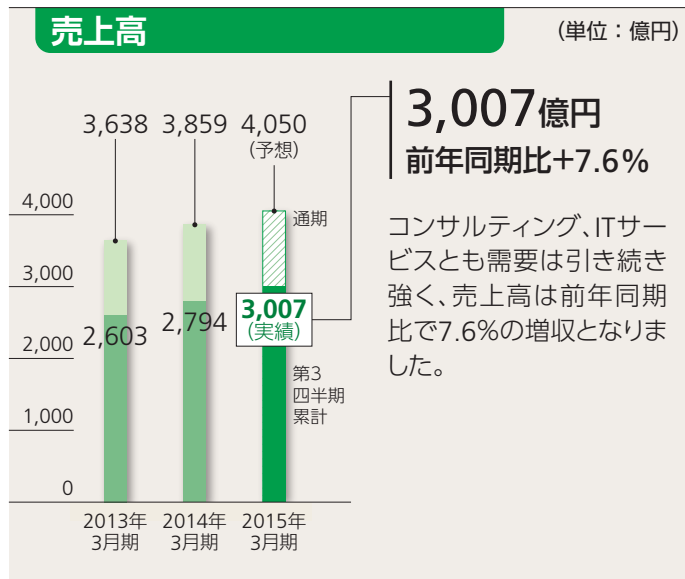
データセンターやオフィスの効率的利用に向けた施策による特別損失の発生および、法人減税にともなう繰延税金資産の取り崩しの税金費用を見込み、当期純利益予想も修正しました。

また、通期業績予想、および連結配当性向の目安である35%などを勘案し、年間配当金予想を1株当たり70円としました(期末の1株当たり配当予想は40円)。前期の年間配当金56円と比べ14円(25%増)の増配となります。

	2015年3月期通期 (単位: 億円)		
	前回予想	今回予想	前回予想差
売上高	4,000	4,050	+50
営業利益	530	530	—
経常利益	545	545	—
当期純利益	440	390	△50
1株当たり年間配当金	60円	70円	+10円

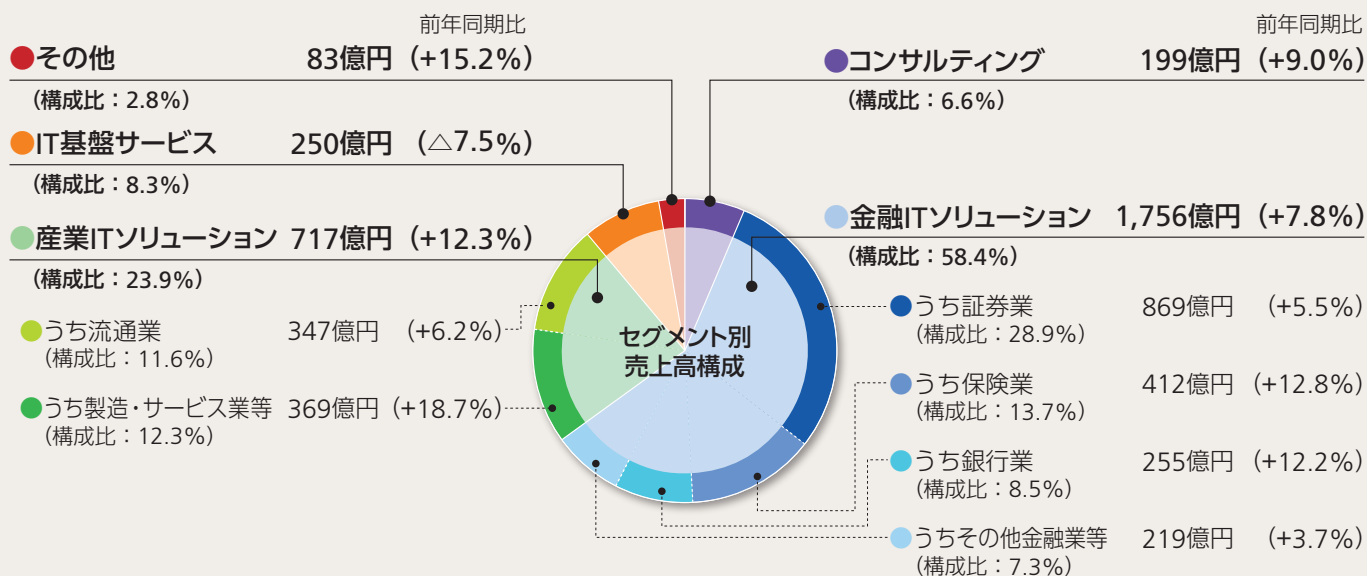
数字で見るNRI | NRI at a Glance

2015年3月期第3四半期 (2014年4月1日~2014年12月31日)



(注) 1. 記載金額は、億円未満 (1株当たり四半期(当期)純利益・配当金は円未満) を切捨てて表示しております。
 2. 前第3四半期より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用し、過去の数値については遡及適用後の数値を記載しています。
 3. 2015年3月期通期予想は、2015年1月29日に発表したものです。業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高、利益および配当金は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

セグメント別売上高



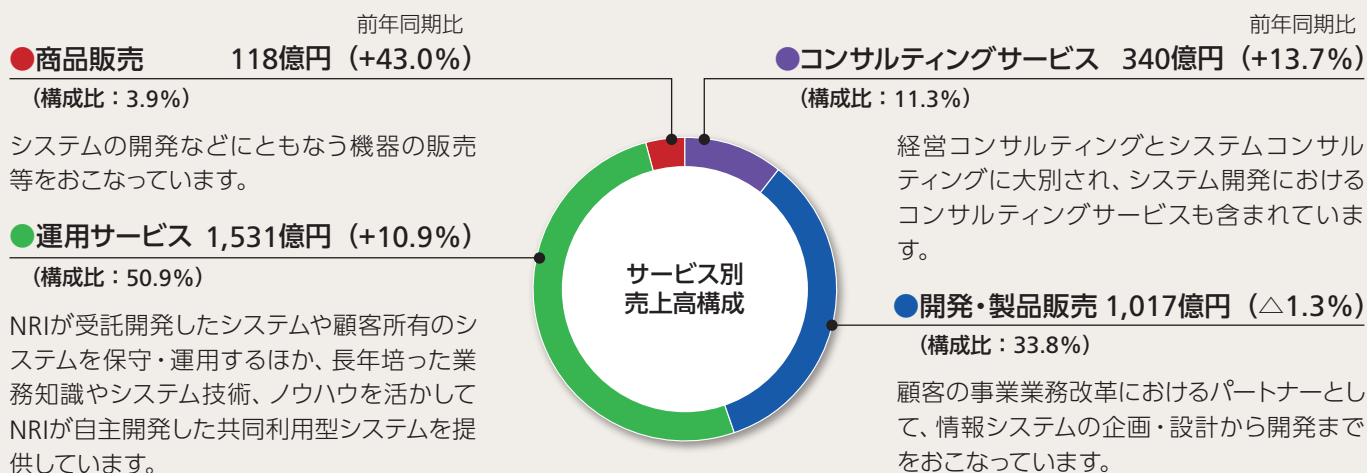
コンサルティングは、企業収益の改善を受け、企業の構造改革に係るコンサルティングや顧客のシステム刷新プロジェクトを支援するシステムコンサルティングが増加し、売上高は199億円と前年同期比9.0%の増収となりました。

金融ITソリューションは、当期からNRIグループに加わった株式会社だいこう証券ビジネスの寄与で運用サービスなどが増加し、売上高1,756億円と前年同期比7.8%の増収となりました。

産業ITソリューションは、通信業向けシステム開発を中心に、流通業、製造・サービス業等向けにも好調で、売上高717億円と前年同期比12.3%の増収となりました。

IT基盤サービスは、前期のIT基盤構築案件の反動の影響が大きく、売上高250億円と前年同期比7.5%の減収となりました。

サービス別売上高



システムの開発などにとまなう機器の販売等をおこなっています。

NRIが受託開発したシステムや顧客所有のシステムを保守・運用するほか、長年培った業務知識やシステム技術、ノウハウを活かしてNRIが自主開発した共同利用型システムを提供しています。

コンサルティングサービスでは、民間向けの戦略コンサルティング、業務コンサルティングが好調で、ITソリューションに付随するコンサルティングも増加し、売上高は340億円と前年同期比13.7%の増収となりました。

開発・製品販売では、前期のIT基盤構築案件の反動などで、売上高は1,017億円と前年同期比1.3%の減収となりました。運用サービスでは、共同利用型サービスの顧客・サービス

経営コンサルティングとシステムコンサルティングに大別され、システム開発におけるコンサルティングサービスも含まれていません。

顧客の事業業務改革におけるパートナーとして、情報システムの企画・設計から開発までをおこなっています。

の増加や、ITシステムのアウトソーシングの増加、当期からNRIグループに加わった株式会社だいこう証券ビジネスの寄与により、売上高は1,531億円と前年同期比10.9%の増収となりました。

商品販売では、システム開発やITのインフラ構築案件にとまなう機器販売が寄与し、売上高は118億円と前年同期比43.0%の増収となりました。

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

▶ 金融機関や事業会社向けに「マイナンバー登録・管理サービス」を提供開始

～マイナンバー制度対応の業務負荷やリスクを大幅に軽減～



マイナンバー

NRIは、2014年11月20日から、「マイナンバー登録・管理サービス」の提供を開始しました。これは、金融機関や事業会社が、顧客や従業員などのマイナンバーを安全かつ効率的に管理・利用するためのサービスです。

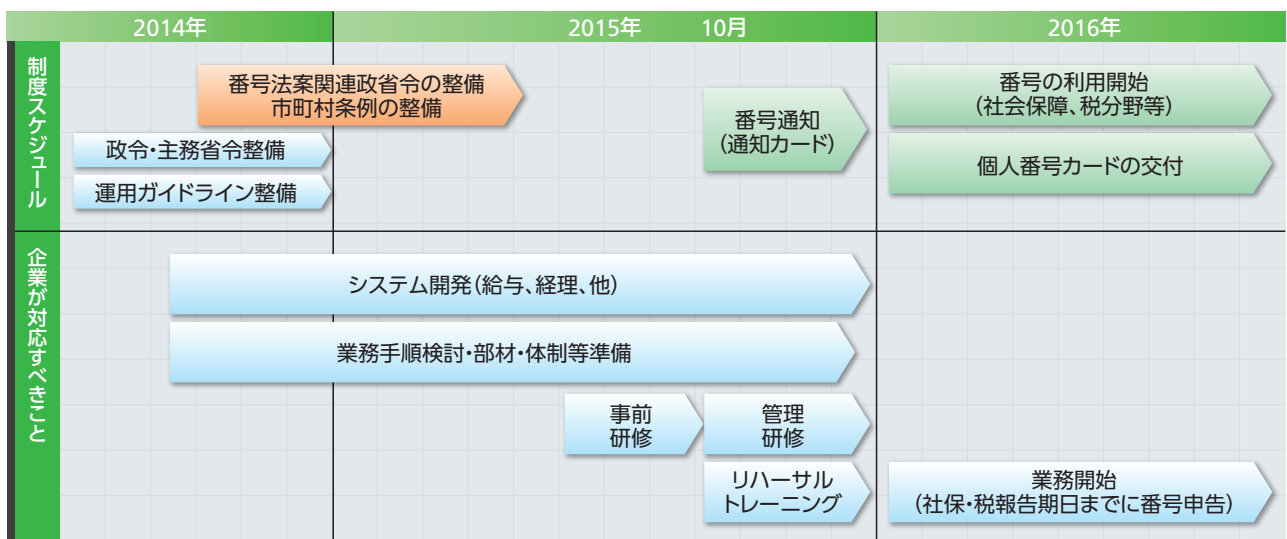
マイナンバー制度は、企業に対して厳格な手続きや管理を要求しています。2016年1月に迫った制度の施行を控え、企業では、短期間に全組織を対象とした事務作業の確認や見直しが必要となります。マイナン

バーの記載が必要となる書類は多岐にわたり、企業の事務負荷が大きいだけでなく、特定個人情報扱うための管理に係る費用も増大します。

本サービスでは、制度対応に必要な現行業務の分析にはじまり、管理対策の構築、職員などの教育・研修、マイナンバーの登録・管理に至るまで、一連のメニューを用意しています。

NRIは、マイナンバー制度に関連するサービスの充実を通じて、金融機関および事業会社のマイナンバー制度対応をサポートしていきます。

企業のマイナンバー制度導入に向けたアクションプラン



▶ インドのムンバイに金融業界向けの業務サポート部門を開設

～NRI FTインディアの体制を強化～

インドのコルカタに本社を置くNRIグループのNRI FTインディアは、2014年10月、インドのムンバイに顧客業務のサポート部門を新設しました。

金融市場に関する豊富な経験とNRIがグローバルで培ってきた成功事例を活用することで、金融コンサルティング事業を拡大していきます。具体的には、金融機関向けの財務リスク管理や、合併や買収(M&A)

のコンサルティングとアドバイザリ・サービス、業界知識習得に向けた教育などをおこないます。

これにより、インドやその近隣諸国において、顧客へのアドバイスに加え、技術的なソリューションや金融業務サポートの提供を通じて、顧客のビジネスを支援します。

▶ 公文教育研究会が世界規模で導入する次世代基幹システムの構築を支援

～世界48の国と地域で利用される新システムが北米・英国で順調に稼働を開始～

NRIは、株式会社公文教育研究会が全世界共通で利用する次世代基幹システムの構築を支援し、北米・英国で運用が開始されました。

このシステムは、日本を含めた世界48の国と地域のおよそ2万5,000教室、427万人の学習者の情報管理や、指導者を支援する機能を備えた、情報システムです。今回の北米、英国での運用開始に続き、今後、欧州、アフリカ、南米、アジア、日本への導入を進め、

情報を一元化していく予定です。

本システムの導入は、NRIにとって、顧客の事業活動の中核となるシステムに関して、設計から構築・運用までをグローバルで支援する象徴的なプロジェクトとなりました。

次世代基幹システムの支援を通じて、引き続き同社のグローバル展開の加速を支援していきます。

アライアンスの取り組み

▶ 東南アジア地域のITサービス強化に向け、フィリピン企業と資本・業務提携

NRIは、グループ会社であるNRI APACを通じて、N-PAX CEBU CORPORATION(以下、「N-PAX社」と)と資本・業務提携をおこなうことを2014年10月20日に合意しました。N-PAX社は、ERP^{*1}や人事、給与など基幹業務系ソフトウェアの開発・導入に強みをもつフィリピンのITサービス企業です。

NRIは、これまで培ってきた東南アジア地域におけるITサービス事業の経験に加えて、N-PAX社との協力体制を築くことにより、日系企業のフィリピンおよび東南アジア進出拡大にともなって多様化する現地ニ-

ズをとらえ、一層高品質なITサービスの提供を目指します。

N-PAX社の概要

法人名	N-PAX CEBU CORPORATION
本社所在地	フィリピン・セブ市
設立	2002年
従業員数	約90名(2014年6月末現在)
主な事業	・フィリピン国内企業向けITサービス ・東南アジア地域向けITアウトソーシングサービス

▶ ERP事業強化に向け、東洋ビジネスエンジニアリングと資本・業務提携

NRIは、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社(以下、「B-EN-G」と)と、ERP事業の強化のため、資本・業務提携をおこなうことを2014年12月19日に合意しました。B-EN-Gは、製造業向けの生産管理システムをはじめとしたERP^{*1}の構築・導入支援で豊富な実績を有しています。

今回の提携により、NRIのコンサルティング力と、製造業向けERP導入に関するB-EN-Gのノウハウを合わせることでERP

ソリューションの提案活動の体制を強化し、両社のERP事業の拡大を目指します。

B-EN-Gの概要

法人名	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
設立	1980年
グループ従業員数	530名(2014年9月末現在)
主な事業	・企業経営および情報通信システムのコンサルティング ・コンピュータネットワークの企画および開発 ・情報通信システムの企画、開発、販売およびリース

※1 ERP:統合基幹業務システム

▶「NRI学生小論文コンテスト2014」の入賞者が決定

～「福祉教育」「伝統産業」「世界の貧困」に着目した3作品が大賞を受賞～



NRIは、今年度も「NRI学生小論文コンテスト」^{※2}を開催しました。今回のテーマは「創りたい未来社会～あなたの夢とこだわり～」で、「大学生の部」「留学生の部」「高校生の部」に全国から883作品の応募がありました。

一次審査を経て選ばれた論文の中から、池上彰氏（ジャーナリスト・東京工業大学教授）と最相葉月氏（ノンフィクションライター）の2名を特別審査委員に

迎えた最終審査会において、大賞3作品、優秀賞5作品、特別審査員賞2作品が選ばれました。

各部門ごとの大賞受賞者と論文タイトルは以下の通りです。

大学生の部 城内香葉（きうち かえで）さん
インクルーシブ教育の実現に向けて
～地域から創る、「福祉教育の日本」～

留学生の部 陳慕薇（ちんぼび）さん
若者でつなぐ伝統産業と未来社会
—人的資本の活用による伝統産業の継承

高校生の部 韓大鏞（はんてよん）さん
さくらんぼネットワークの構築
—世界を救い、日本を変える—

なお、入賞論文は、ホームページに公開予定です。

※2 NRI学生小論文コンテスト：NRIがCSR活動の重点テーマとして掲げる「次世代の社会を担う人づくり支援」の一環として、これからの社会を担う若者に、日本や世界の未来に目を向け、考える機会を提供することを目的として2006年から毎年開催しているコンテスト。

▶CSRワークショップ「働くを考える」を開催

～大学(院)生にBtoB企業の知見を深めてもらいました～

NRIは、2014年11月14日に、学生向けのCSR^{※3}ワークショップ「働くを考える」を開催しました。このワークショップは、学生たちに社会に対する視野を広げてもらい「働くこと」をより鮮明にイメージするための、ひとつの機会となることを目的としています。今回は、「製品・サービスの形が見えない『BtoB』^{※4}企業」をテーマに、働き方や業界について一緒に考えました。

関西の大学生を含む32名の学生たちが参加して、BtoB企業についてグループで議論、意見をまとめて発表してもらいました。学生とNRI社員との意見交換の場が設けられ、活発な交流がおこなわれました。

※3 CSR：企業の社会的責任。企業が利益を追求するだけでなく、組織活動が社会へ与える影響に責任をもち、あらゆるステークホルダーからの要求に対して適切な意思決定をすること。

※4 BtoB：企業間の商取引、あるいは、企業が企業向けにおこなう事業のこと。



株主の皆様へのアンケートより | Q&A

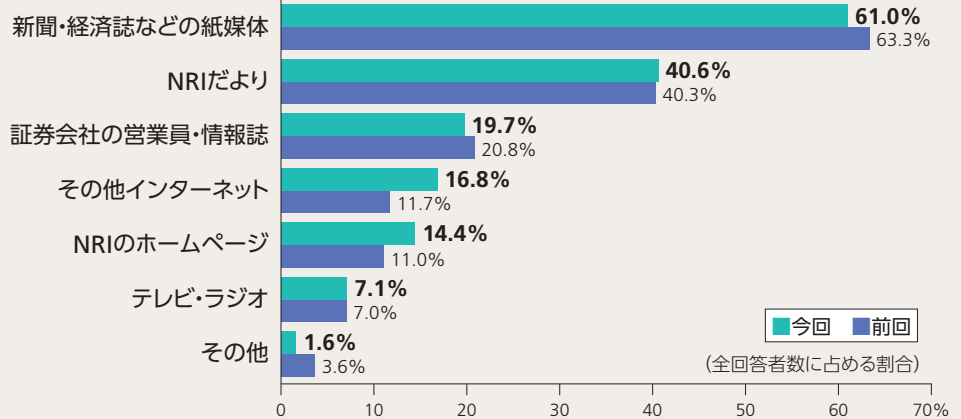
(有効回答数:1,968名 回答率:15.7%)

「NRIだより2015年3月期 第1四半期」アンケートにご協力を賜り、ありがとうございました。ご返信を多数いただき、心より御礼申し上げます。多くの株主の皆様へNRIだよりを当社に関する情報入手の主媒体としてご活用いただいております。今後も紙面の充実に努めてまいります。

Question

1

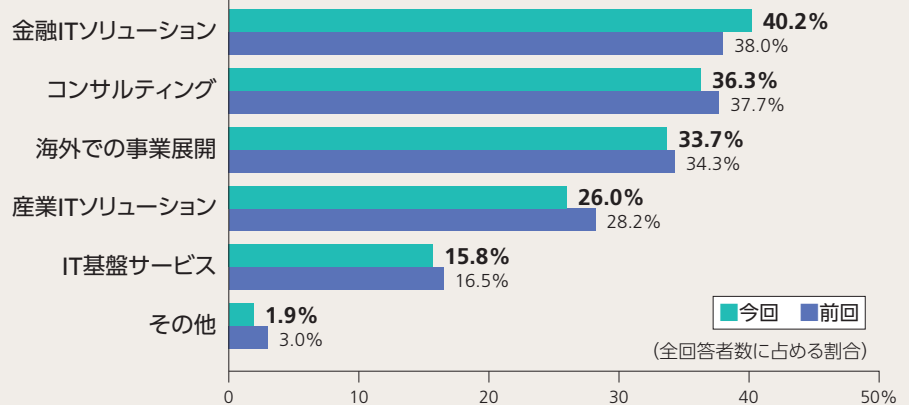
**当社の情報を
入手される主な
媒体は何ですか。**
(複数回答)



Question

2

**「NRIだより」で
紹介してほしい
事業テーマを
お聞かせください。**
(複数回答)



今回の「NRIだより」にもアンケートを同封いたしました。皆様の貴重なご意見をお聞きし、今後のIR活動の参考にさせていただきたいと考えております。ご協力のほど、何卒よろしくお願いいたします。

2015年3月31日までにご返送いただいた方には、ロゴ入り「シャープペンシルとクリヤーケース」をお送りします。なお、回答者多数の場合にはやむなく代替の品をお送りすることがございます。ご了承ください。

出版物のご紹介

NRIグループ社員が対外発表活動の一環として出版した本をご紹介します。今回はNRIのコンサルティングの現場で蓄積されたノウハウが詰まった2冊です。



『「強くて小さい」グローバル本社のつくり方—世界戦略の実現に向けた機能強化策—』
野村総合研究所発行(2014年12月1日)

日本企業が真のグローバル企業になるために、抜本的な本社機能の再構築を提案しています。



『NRI流 変革実現力』
中央経済社発行(2014年12月10日)

企業変革にあたり、どのような準備や運営をすれば、完遂できるかの実践論を指南しています。

会社概要

会社名	株式会社野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビル
沿革	1965年 4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年 1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年 1月 両社が合併 2001年12月 東京証券取引所第一部に株式を上場
資本金	186億円
代表者	代表取締役社長 嶋本 正
従業員数	5,938名/NRIグループ8,123名 (2014年3月31日現在)

株主メモ

- 株券電子化にとまない、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告（当社ホームページ http://www.nri.com/jp/ ） ただし、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (連絡先・照会先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711（通話料無料）

ホームページのご案内



IR情報 トップページ
<http://www.nri.com/jp/ir/>



「統合レポート2014」(2014年3月期) ご紹介
<http://www.nri.com/jp/library/index.html>

NRIのIRサイトでは、決算発表の当日に決算短信、決算説明会資料をご覧いただけるなど、最新情報を速やかに掲載しています。また、「統合レポート2014」もご覧いただけます。今回、アンニュアルレポートから統合レポートとし、NRIの価値創造プロセスやそのための取り組みをご紹介します。ぜひご利用ください。